

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,901,048	22,214,121	30,452,746
経常利益 (千円)	597,682	917,077	1,022,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	325,581	622,098	570,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,156	720,818	685,678
純資産額 (千円)	16,235,679	17,022,762	16,534,962
総資産額 (千円)	28,849,145	30,511,596	28,598,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.84	18.80	17.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	55.8	57.8

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.86	10.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じて改善傾向にありましたが、中国・新興国経済の下振れリスクや資源価格の下落により、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量は減少が見込まれており、依然として厳しい事業環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、引き続き、化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的に営業活動を推進するなど、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,214百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少により、営業利益は619百万円（同76.6%増）、経常利益は917百万円（同53.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円（同91.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、期前半には消費税増税の反動や製品価格の下落等による需要の回復が見られたものの、平成26年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことや、暖冬による需要減の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は10,743百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNGの輸送業務において、新規輸送の獲得や平成26年9月に新設した営業拠点の本格稼働により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,560百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内の輸送が堅調だったことに加え、海外輸送業務において、平成27年4月に開設したシンガポール駐在員事務所を有効に活用し、アジア地区において販路の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心に野菜類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,783百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、平成26年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は126百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は30,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加いたしました。

流動資産は5,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円増加いたしました。これは現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は25,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具やコンテナが減少したものの、リース資産等が増加したことによるものであります。

負債は13,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加いたしました。これはリース債務が増加したことによるものであります。純資産は17,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、およびその他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、55.8%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,229,350	33,229,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	33,229,350	-	1,661,467	-	290,602

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 110,000 （相互保有株式） 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,821,000	32,821	-
単元未満株式	普通株式 189,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,821	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式（その他）」に4,000株（議決権4個）および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。
 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式281株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	110,000	-	110,000	0.33
（相互保有株式） 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1	109,000	-	109,000	0.33
計	-	219,000	-	219,000	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,830	1,483,930
受取手形及び売掛金	3,274,613	3,562,426
その他	376,309	426,562
流動資産合計	4,718,752	5,472,919
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,630,591	4,458,357
コンテナ(純額)	3,067,275	2,700,096
土地	5,432,272	5,428,088
リース資産(純額)	3,972,297	5,185,424
その他(純額)	1,728,103	2,060,145
有形固定資産合計	18,830,540	19,832,113
無形固定資産		
ソフトウェア	21,641	17,966
ソフトウェア仮勘定	-	6,450
無形固定資産合計	21,641	24,416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091,466	4,252,818
その他	936,484	929,329
投資その他の資産合計	5,027,951	5,182,147
固定資産合計	23,880,133	25,038,677
資産合計	28,598,885	30,511,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,654	1,845,660
短期借入金	409,527	425,473
未払法人税等	167,400	232,271
賞与引当金	561,000	294,500
役員賞与引当金	80,960	59,460
その他	2,918,558	3,128,710
流動負債合計	5,891,100	5,986,075
固定負債		
リース債務	2,720,415	3,766,477
修繕引当金	300,805	290,414
退職給付に係る負債	2,544,778	2,592,783
その他	606,824	853,083
固定負債合計	6,172,823	7,502,758
負債合計	12,063,923	13,488,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,834,842	14,225,095
自己株式	32,577	33,749
株主資本合計	15,754,335	16,143,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,610	906,979
繰延ヘッジ損益	3,443	4,443
退職給付に係る調整累計額	35,427	23,189
その他の包括利益累計額合計	780,626	879,346
純資産合計	16,534,962	17,022,762
負債純資産合計	28,598,885	30,511,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,901,048	22,214,121
売上原価	20,078,451	20,215,751
売上総利益	1,822,596	1,998,369
販売費及び一般管理費	1,471,632	1,378,599
営業利益	350,964	619,769
営業外収益		
受取利息	131	67
受取配当金	85,373	87,546
固定資産賃貸料	172,354	175,946
固定資産売却益	184,498	1131,543
持分法による投資利益	12,869	22,691
雑収入	36,412	48,589
営業外収益合計	391,638	466,386
営業外費用		
支払利息	46,838	51,259
固定資産除売却損	22,412	29,451
固定資産賃貸費用	64,250	79,290
雑損失	11,420	9,076
営業外費用合計	144,920	169,077
経常利益	597,682	917,077
特別利益		
固定資産売却益	-	364,889
その他	-	3,300
特別利益合計	-	68,189
特別損失		
その他の投資評価損	-	9,230
特別損失合計	-	9,230
税金等調整前四半期純利益	597,682	976,037
法人税等	272,100	353,939
四半期純利益	325,581	622,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,581	622,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	325,581	622,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,740	88,389
繰延ヘッジ損益	10,753	7,887
退職給付に係る調整額	6,938	12,237
持分法適用会社に対する持分相当額	7,142	5,979
その他の包括利益合計	60,574	98,719
四半期包括利益	386,156	720,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,156	720,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナの売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。
- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
土地	- 千円	63,116千円
その他(建物及び構築物等)	- 千円	1,773千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,479,393千円	2,522,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99,371	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99,357	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,941,139	5,390,069	5,458,453	111,385	21,901,048	-	21,901,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	321,073	5,266	5,614	-	331,954	331,954	-
計	11,262,212	5,395,336	5,464,068	111,385	22,233,003	331,954	21,901,048
セグメント利益又は損失 ()	192,123	63,757	197,249	25,348	350,964	-	350,964

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,743,619	5,560,294	5,783,917	126,290	22,214,121	-	22,214,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	315,945	11,514	7,649	-	335,110	335,110	-
計	11,059,565	5,571,808	5,791,567	126,290	22,549,231	335,110	22,214,121
セグメント利益	331,350	73,931	184,858	29,628	619,769	-	619,769

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円84銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	325,581千円	622,098千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	325,581千円	622,098千円
普通株式の期中平均株式数	33,095,289株	33,090,803株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第99期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,357千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。